

## 持続可能な都市空間再編への計画デザイン手法

京都伏見地区での事例ワークショップの展開

### DESIGN FOR SUSTAINABLE URBAN TRANSFORMATION Development of Case Study Workshop at Fushimi, Kyoto

小浦 久子 芸術工学部環境デザイン学科 教授  
長濱 伸貴 芸術工学部環境デザイン学科 教授  
畑 友洋 芸術工学部環境デザイン学科 准教授

Hisako KOURA Department of Environmental Design, School of Arts and Design, Professor  
Nobutaka NAGAHAMA Department of Environmental Design, School of Arts and Design, Professor  
Tomohiro HATA Department of Environmental Design, School of Arts and Design, Associate Professor

#### 要旨

昨年度から、変容する都市の空間再編のデザインについてオープンスペースからのアプローチの可能性を探る日独共同研究の検討を続けている。その議論の展開として、人口減少や産業構造の変化による市街地の変容のデザインを考えるにあたって、自然基盤と生活や経済活動との相互作用による市街地のフリンジの変容に着目した。広域の環境基盤と土地の歴史にもとづく空間変容のダイナミズムとつながる改善型の計画デザインのあり方を検討する。

そのために、1) 京都市伏見区大岩街道周辺地域において実施した国際ワークショップにおける学生からの提案、2) 専門家によるフィールド調査による論点抽出、3) 市街地フリンジの環境デザインのしくみとして京都の風致地区および東山の保全に関する調査からの知見をあわせてデザイン手法の可能性を検討した。

地域の環境特性や歴史及びそこでの営みの地域性に価値を見だし、その地域性にもとづき変化をデザインすることにより持続可能性を高める計画手法を提起した。こうしたアプローチでは①文化的景観の視点、②シティリージョンという環境単位、③地域性の観点が重要である。

#### Summary

The design approach to the spatial reorganization in the process of urban transformation has been discussed as the Japan-Germany joint research theme, and the urban fringe is focused as the research field. The controversial issue caused by the intervention of economic activities to the natural infrastructure is often observed in the urban fringe. The dynamic design process based on the historic and cultural value of the place within the regional framework to manage urban spatial transformation is examined by the following approaches; 1) international workshop at the Oiwa, fringe area of Kyoto, 2) field work of the planning professionals, and 3) examination of design control system in Kyoto for the green conservation.

Value system grounded on local environmental features and history of the human activities is discussed, and it is agreed that the design approach to manage the urban spatial transformation with concepts of cultural landscape, city region as an environmental unit and significance of the local character is critical to progress environmental sustainability.

## 1. 研究の構成

人口減少や産業構造の転換により、市街地の土地利用強度が変化するなかで、都市の空間構成を組み立て直すための計画の考え方や空間デザイン手法が求められている。

2016年度オープンスペースの質に着目するアプローチ<sup>1)</sup>から得られた論点のうち、計画デザインにおける2つのスケールの都市性(広域レベルと地区レベル)の展開を図ることとした。そこで、文化的景観のみかたを導入することにより、広域スケール(=自然基盤)と地区スケール(都市活動と居住)の相互作用による表現形(=地域性)という考え方を分析フレームに設定し、都市市街地のフリンジで発生する土地利用の混乱と空間の不安定性に対する計画・制度・デザインの検討を通じて、持続可能な都市空間再編の論点を明確にする。

そのために、①国際ワークショップ(ドルトムント工科大・京都市大・神戸芸工大の共催)におけるリサーチと計画提案から都市フリンジにおける計画デザインの戦略的展開の可能性を見出す、②ワークショップの成果を踏まえ専門家による空間再編の課題と新たな計画手法を検討する、③風致地区調査により都市フリンジおよびバッファの環境制御について検討する。こうした試みから、変化を前提とする市街地のダイナミズムを受けとめる持続可能な空間再編の計画手法について検討する。

## 2. 国際ワークショップ

京都市伏見区大岩街道周辺地域を対象とし、伏見区役所深草支所の協力を得て、ドルトムント工科大学(教員2、TA3、学生7名)、京都大学大学院(教員1、TA2、学生2名)、神戸芸術工科大学(教員1、学生1名)による国際ワークショップ(2017年9月6~11日)を実施した。

大岩街道周辺地域(図1)は、歴史的には稲荷山黄土の産出地であり、また稲荷山麓集落として古くから居住が発生していた。しかし調査対象地区は、戦後、基盤未整備のまま土地利用が進み、現在はリサイクル施設と産業廃棄物関連の施設および住宅が混在する。地区は、市街地化調整区域に位置し、風致地区規制があるが、制度の指定前後の混乱期に無許可の造成や建築が進んだ課題地区となって



図1. ワークショップテーマと対象地

いる。このため生業と居住の実態を改善しつつ、地区の関係を包摂するしくみと漸進的環境再生が課題と考えた。

2つのグループでワークショップを行い、グループ1は「Dynamic Landscape(ダイナミック・ランドスケープ)」、グループ2は「From wasteland to landscape(ゴミ捨て場から風景へ)」をコンセプトに提案をまとめ、地域の人々にプレゼンテーションを行った。

### 1) Dynamic Landscape

動的マスタープラン(図2)による環境再生の提案である。第1段階(2017-2027)は、生産性のあるビジネスの継続を認めインフラの改善を進めることで、土地利用の再編と岡田山の撤去、第2段階(2027-2037)は、居住環境開発とランドスケープデザインによる環境統合による環境再生。第3段階(2037-2047)は、岡田山跡地の開発(ビジネス開発)。基盤整備による土地利用の合法化(ハード整備)と既存不適格/非合法的な状態のビジネスの再生ファンド(ソフト手法)を組み合わせ、地域再生を図る。



図2. 動的マスタープラン

## 2) From wasteland to landscape

環境再生とエコロジカルな価値を高めていくことにより、豊かな風景をめざす柔軟な変容プロセスを組み立て、30年後の風景づくりをめざす長期戦略の提案(図3)。

最初に①既存の水系を活用して環境改善の芽をつくる、次に②廃棄物処理場から土地利用の用途を変え、③残土や瓦礫が廃棄された山(岡田山)を撤去。④居住環境整備を行い、漸進的に改善される地区の環境についての人々の認知度を高め、⑤外からのアクセシビリティを改善、新たな楽しみ方を創出する。

## 3. ワークショップからの計画手法の検討

ワークショップでは、いずれのグループも、現在の土地利用の違法状況を受けとめ、時間をかけて地区内で操業および居住する人の環境改善を進めることを目標とした。そのため、地区の環境資源をていねいに読み解き、段階的改善型の持続的な取り組みの必要を指摘する。

ここでの「ランドスケープ」は、土地利用であり、環境であり、空間のあり方を示す。それが地域の改善につながるためには、環境の認識を変えること、再生のためのしくみ(組織とファンド等)の構築とセットする必要がある。

人口減少と産業衰退のなかで都市フリンジのように生活と環境の持続が不安定な状況では、目標設定型や基準提示型の計画よりも、部分の改善を積み重ね、幅のある方針をマネジメントする計画のあり方が有効と考えられる。現在の日本の計画制度にはない地域ごとに判断するしくみ



図3. 未来の風景をつくる

が必要となる。広域と地区をつなぎ時間と空間を総合化する「ランドスケープ」からの計画の手法開発が必要である。

## 4. 京都の山麓土地利用管理

京都の風景は、「自然景観と文化景観との渾然たる統合から成るもの」であり、都市のフリンジに位置し盆地景における緑の自然美を創出する東山は、京都の風光を形成する山麓として旧都市計画法(1919)で風致地区指定され、森林施業と一体で保全と育林が進められた。東山国有林風致計画(1936)、京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン(2011)等、山の管理と風景保全は一体であった。

大岩地区でのワークショップから得られた知見と合わせると、京都の山麓土地利用管理はランドスケープ計画である。しかし日本の制度では、京都の山麓の土地利用管理においては、都市計画(地域地区)、歴史的風土保存計画、景観計画、自然風景保全条例と、林業施業に関わる計画などを相互に複雑に組み合わせる必要がある。都市として、地区として何を目標としているのか、何を改善あるいは保全することを積み重ねることが持続的な環境再生になるのかを総合化する計画制度が求められる。

多様な地区ごとの特性や課題に対応しつつ、京都(広域)の山麓環境を保全することが、個別制度の取り組みに委ねられ、環境の総合性が見えにくい。

## 5. まとめ

本研究では、京都の都市フリンジを事例として、土地利用が既存制度に合わない動きをするときにどのようなアプローチがあるのかをワークショップで試し、現在の計画制度の限界を制度運用から確認した。現在の空き地空き家による地域課題や土地利用の混乱には、物的環境の開発に対する社会経済的しくみとあわせた土地利用管理の計画が必要である。京都の事例でもわかるように、改善型の取り組みでは、時間と空間を表現するランドスケープを環境再生や保全の指標とすることができると考えられる。

<注>

1) 小浦久子他、「オープンスペース類型からの都市空間再編の計画デザイン論」、神戸芸術工科大学紀要『芸術工学2017』、2017